

23年度末の課題

24年度までの主な取組と成果 (H25.3末見込)

ふじのくに津波対策アクションプログラム（短気対策編）

津波を防ぐ

- ▶ 第4次地震被害想定を踏まえた防潮堤等の施設高の把握
- ▶ 最大規模の津波にも破壊されない粘り強い構造への補強
- ▶ 整備に必要な財源の確保

津波に備える

- ▶ 避難場所の確保
 - ・津波避難施設空白域の解消
 - ・既指定の津波避難ビルの検証
 - ・避難地、避難経路等の安全性の確認
- ▶ 避難経路の確保・整備
- ▶ 地域防災計画等の見直し
 - ・災害時要援護者の避難支援対策
 - ・自動車による避難対応に関する検討
- ▶ 被害想定の見直し
 - ・第4次地震被害想定の実施
 - ・想定の対象となる津波の設定

津波から逃げる

- ▶ 迅速・的確な情報伝達・避難誘導
 - ・情報提供等のあり方についての検討
- ▶ 津波に対する住民の意識啓発等
 - ・啓発活動の継続
 - ・子どもや高齢者、外国人など全ての県民が主体的に考え、行動する防災教育の展開
 - ・意識調査等の結果を参考とした施策展開
 - ・住宅の耐震化や家庭内対策の推進
- ▶ 被害状況・避難状況・安否確認の把握
 - ・津波危険区域における監視体制強化

県

- 海岸堤防等の高さや河川堤防等との連続性、構造等の点検による現況データを収集 確認延長 279.3 km
- 3次想定津波高等に基づく河川・海岸堤防、水門等未整備箇所の整備を推進 完了 2 河川
- 新たな施設高検討のためのL1津波の再現シミュレーション実施 海岸延長 505.6 km
- 同様に河川の防御方式検討のための津波遡上シミュレーション実施 港湾15港、漁港49港、50 河川
- 津波が越波しても破壊されない防潮堤等の粘り強い構造を検討
- 防潮堤等の整備推進に向けた県民からの寄附を受け付ける基金創設と寄附の受納
- 生活に影響の少ない陸間の常時閉鎖化の促進 常時閉鎖箇所数 +30 箇所

市町

- 津波避難ビル +782 棟
 - ◎508 棟→◎1,085 棟→◎1,290 棟
- 津波避難タワー +28 基
 - ◎7 基→◎11 基→◎35 基
- 津波避難マウント +2 箇所
 - ◎3 箇所→◎3 箇所→◎5 箇所
- その他高台 +126 箇所
 - ◎0 箇所→◎4 箇所→◎126 箇所
- 民間津波避難施設助成件数 +44 件
 - ◎0 件→◎16 件→◎44 件
- 緊急避難路の整備 +46 箇所
 - ◎166 箇所→◎187 箇所→◎212 箇所
- 避難路誘導灯 +112 箇所
 - ◎4 箇所→◎91 箇所→◎116 箇所
- 海拔表示標識 +9538 箇所
 - ◎1,699 箇所→◎8,351 箇所→◎11,237 箇所
- 津波避難啓発・警告標識 +159 箇所
 - ◎252 箇所→◎394 箇所→◎411 箇所
- 津波避難ルート標識 +70 箇所
 - ◎63 箇所→◎115 箇所→◎133 箇所
- 津波避難地誘導標識 +381 箇所
 - ◎190 箇所→◎287 箇所→◎571 箇所
- 津波避難ビル誘導標識 +83 箇所
 - ◎6 箇所→◎37 箇所→◎89 箇所
- 津波避難ビル標識 +338 箇所
 - ◎589 箇所→◎649 箇所→◎927 箇所

県・関係機関

- 消防団・消防本部に対する津波対策に関する調査 [消防保安課]
- 災害に備えたLPガス中核充填所の整備 (◎14 箇所を選定。◎完了) [消防保安課]
- 地域災害医療対策会議の設置準備会等の開催(各医療圏) [地域医療課]
- 社会福祉施設をもつ市町及び社会福祉法人への津波対策指導(実施◎6 市・16 法人すべて) [地域福祉課]
- 社会福祉施設(障害福祉関係)の避難訓練実施状況等を調査指導(17 施設すべて実施) [障害者政策課]
- 宿泊施設の初動対策マニュアルの更新検討及び宿泊施設への宿泊客の安全対策研修会の開催 [観光政策課]
- 木造住宅耐震補強の推進(◎ 1,307 戸) [建築安全推進課]
- 津波避難サインの整備促進(観光施設整備費補助金による) [観光政策課]
- BCP 研究会、BCP 策定実践講座等の開催 [商工振興課]
- 既存公共土木施設、県立学校校舎への津波避難階段の設置 [交通基盤部・県教委]

- エリアメール 完了
 - ◎4 市町→◎16 市町→◎21 市町
- 同報無線子局設置 +42 基
 - ◎4,360 基→◎4,376 基→◎4,402 基
- 同報無線親局のJアラート連動 完了予定
 - ◎15 市町→◎18 市町→◎21 市町
- 防災ラジオの配付 +50680 台
 - ◎91,534 台→◎117,681 台→◎142,214 台
- 同報無線個別受信機の配付 +204 台
 - ◎60,661 台→◎60,778 台→◎60,865 台
- 津波避難訓練の実施 +16 回(単年度回数)
 - ◎一回→◎115 回→◎131 回
- 防災用衛星携帯電話の整備 +223 台
 - ◎85 台→◎208 台→◎308 台

- 学校防災アドバイザー事業(対象 25 校)
- 学校防災担当者研修会(教員 315 名)
- 緊急地震速報システムモデル整備、避難行動構築(モデル 4 校整備) [以上、県教委]
- 津波に関する広報の実施 [広報課]
- 「津波避難啓発 DVD」活用(203 回、12,587 人) [県警]
- 小中学生等への防災講話(19 校 2,796 人) [県警・市町教委連携]
- 「東海地震ポケットパンフ」「津波啓発DVD」の配付(小学校 522 校) [気象台]
- 沿岸 9 市町における緊急防災情報の多言語化・やさしい日本語化 [多文化共生課]



『量の対策』から『量と質の向上』へ
『きめこまかな津波対策』

地震・津波対策
アクションプログラム2013